

内閣府

「プロフェッショナル人材事業にかかる  
専門的調査・分析業務」

令和2年度 事業報告

令和3年3月31日

# 目次

1. 月次報告に基づく、全国の概況	…	p. 2
2. 大企業連携の状況	…	p.13
3. 金融機関連携の状況	…	p.20
4. 副業・兼業の状況	…	p.28

月次報告に基づく、全国の概況

1

# (1) 相談件数、成約件数等

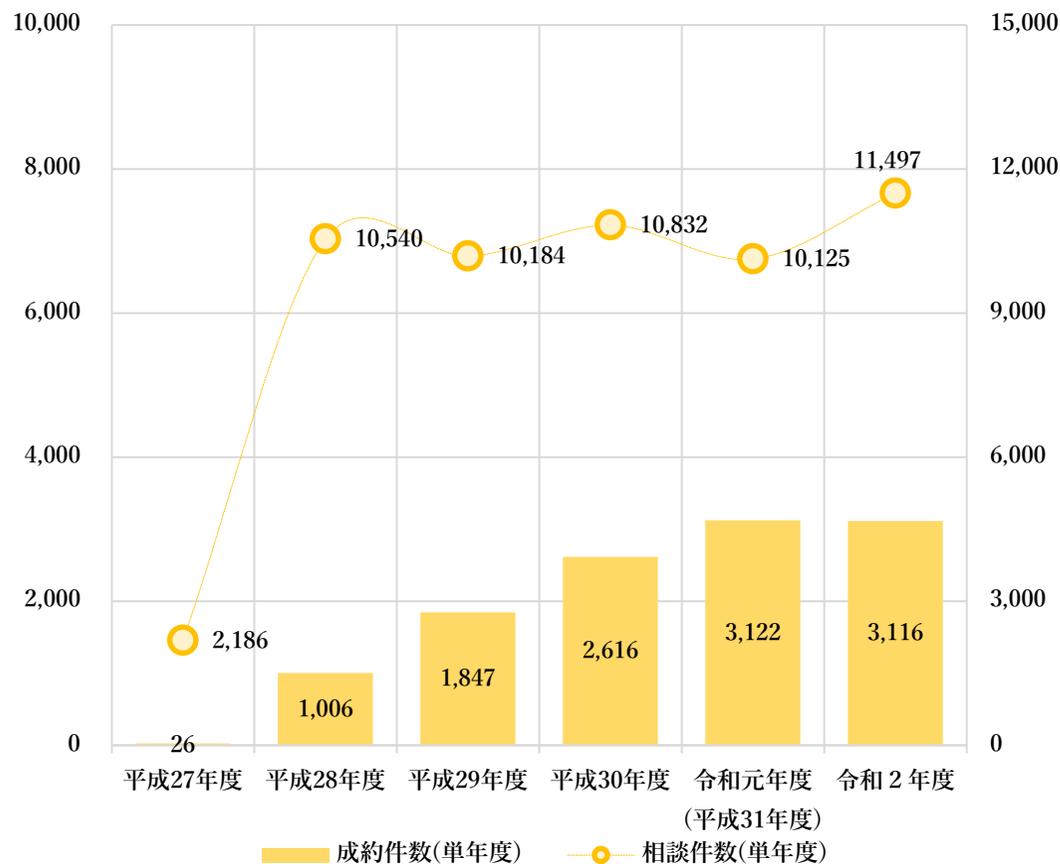
(件数)

	2月単月	令和2年度	開設 ～令和2年度2月累計
相談件数	1,063	11,497	55,364
成約件数	283	3,116	11,733
(うち大企業連携)	(1)	(40)	(167)
(うち金融機関)	(54)	(637)	(793)
(うち副業兼業)	(32)	(309)	(327)

※ 「うち金融機関」は、「成約件数のうち、金融機関からの紹介により取り繋いだ結果、成約した件数」

## (2) 成約率(年度別)とリピート率

- 成約率とリピート率の2つは、年々、上昇傾向にあり、プロ人材事業の強みとなっている



成約率(=成約件数÷相談件数)

(N=11,726)

成約企業数	5,222
うちリピート企業数	2,234
割合	42.8%

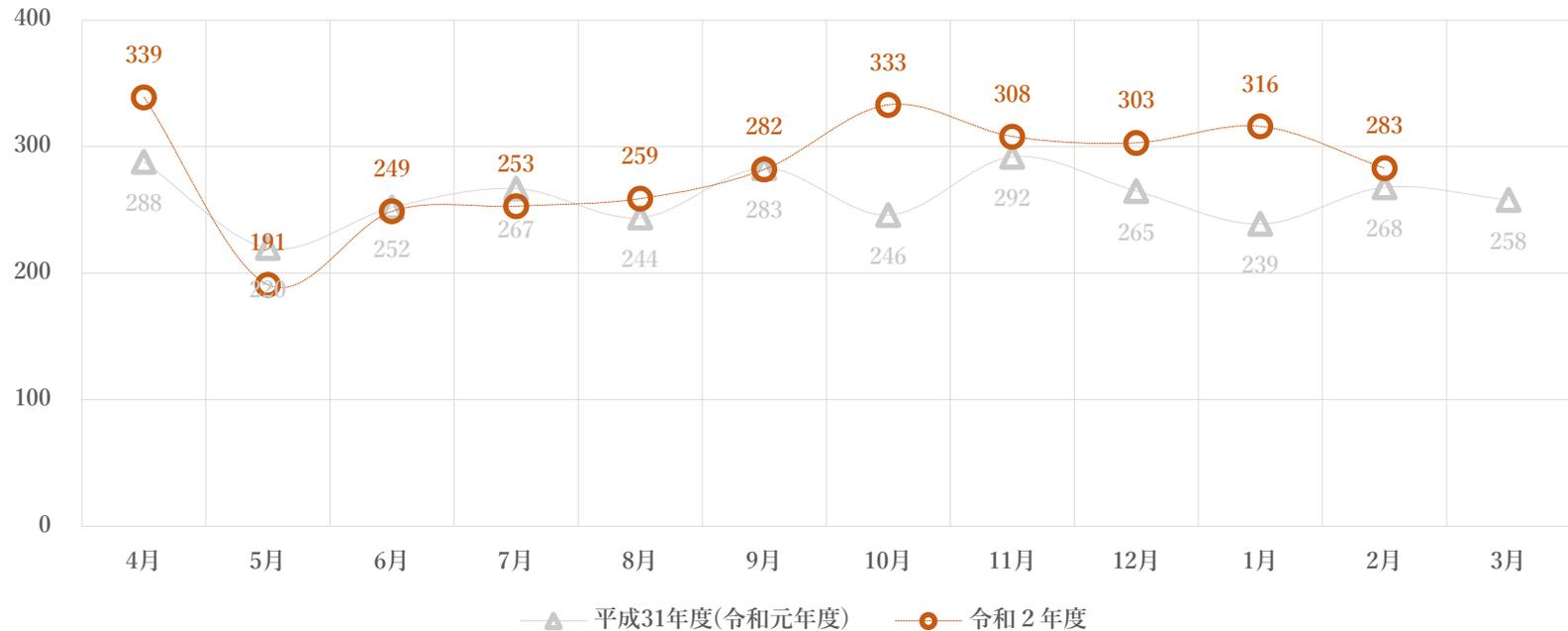
リピート率

# (3)-1.成約件数に対するコロナ禍の影響

- 現時点では、成約件数に対して、コロナ禍の影響は見られない

成約件数の推移

平成31年度=3,122 令和2年度=3,116



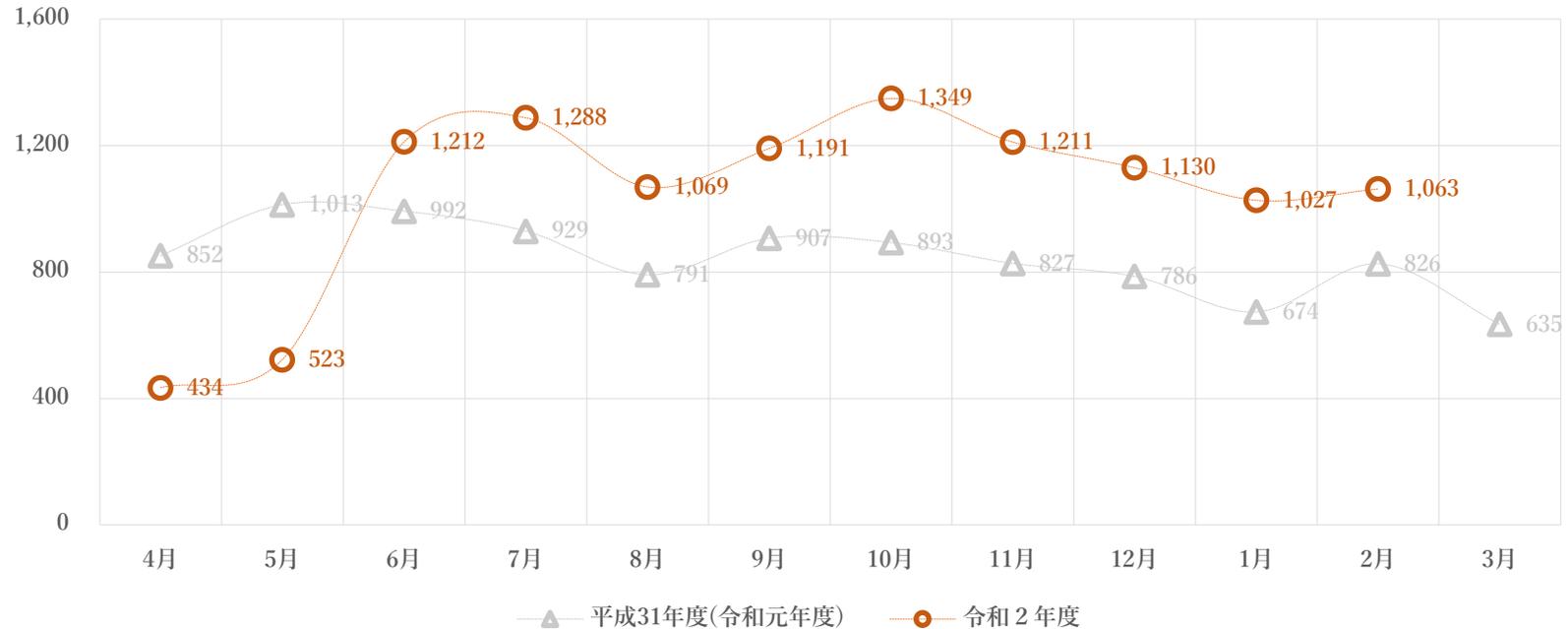
※ 「月次報告・成約事例」より

## (3)-2. 相談件数に対するコロナ禍の影響

- 令和2年4-5月の相談件数に対して、コロナ禍の影響が見られる
- 一方で、自粛の反動や、副業・兼業等の新たな人材ニーズの影響で、令和2年10月は過去最高値

相談件数の推移

平成31年度=10,125 令和2年度=11,497

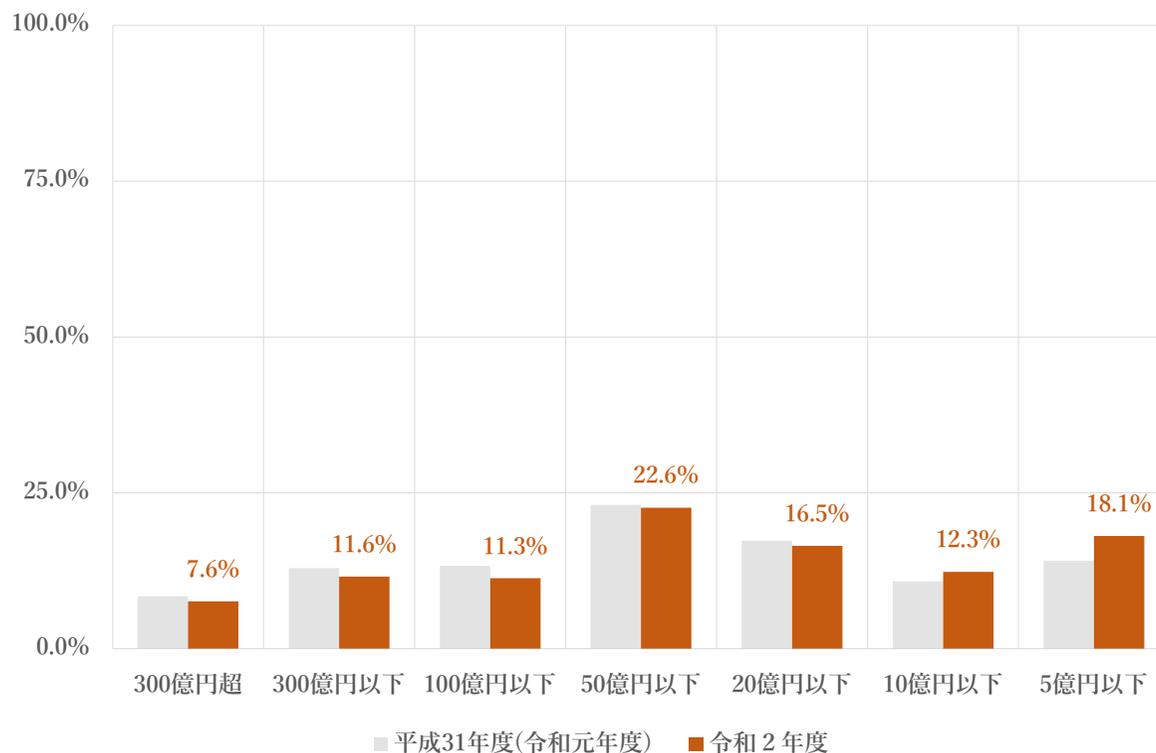


## (4)-1. プロ人材の受入企業(売上高規模別)

- 「規模の小さい」受入企業でのプロ人材活用が進む

売上高規模別の成約割合  
(その他・未回答除く)

平成31年度=3,122 令和2年度=3,116

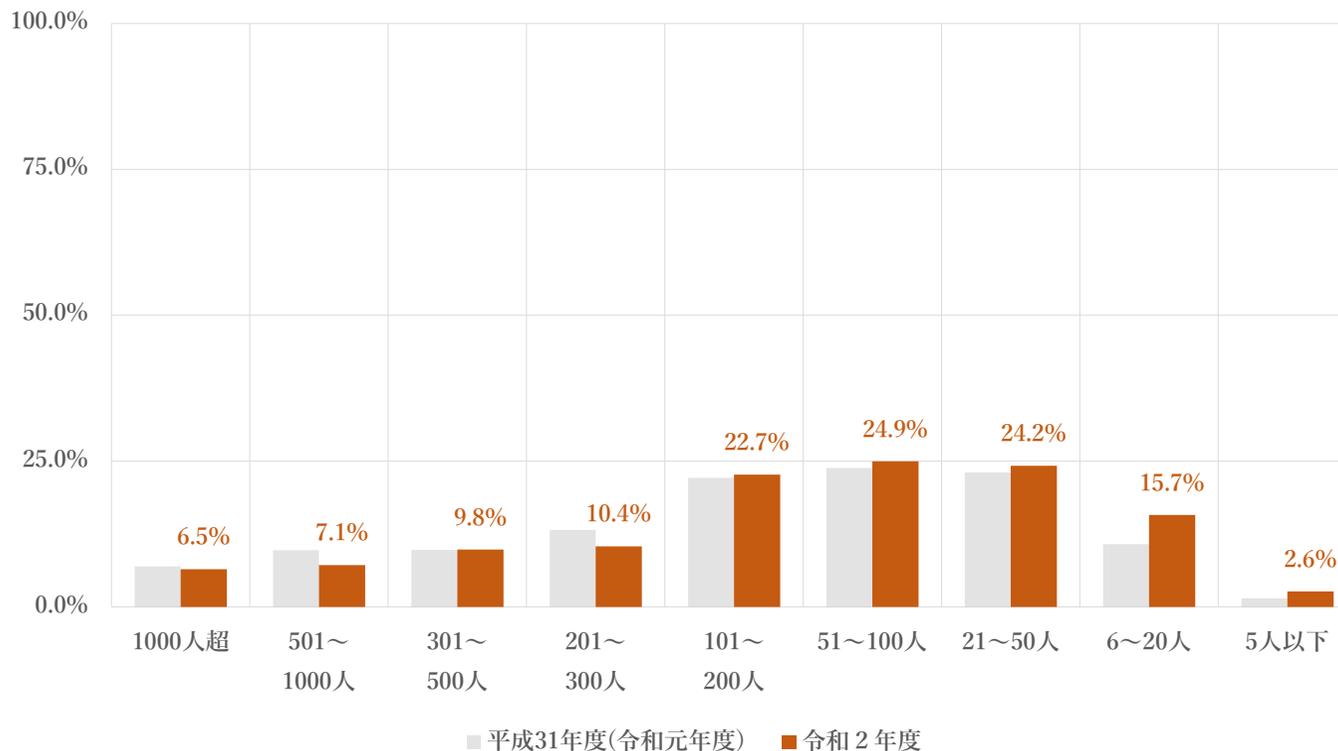


## (4)-2.プロ人材の受入企業(従業員規模別)

- 「規模の小さい」受入企業でのプロ人材活用が進む

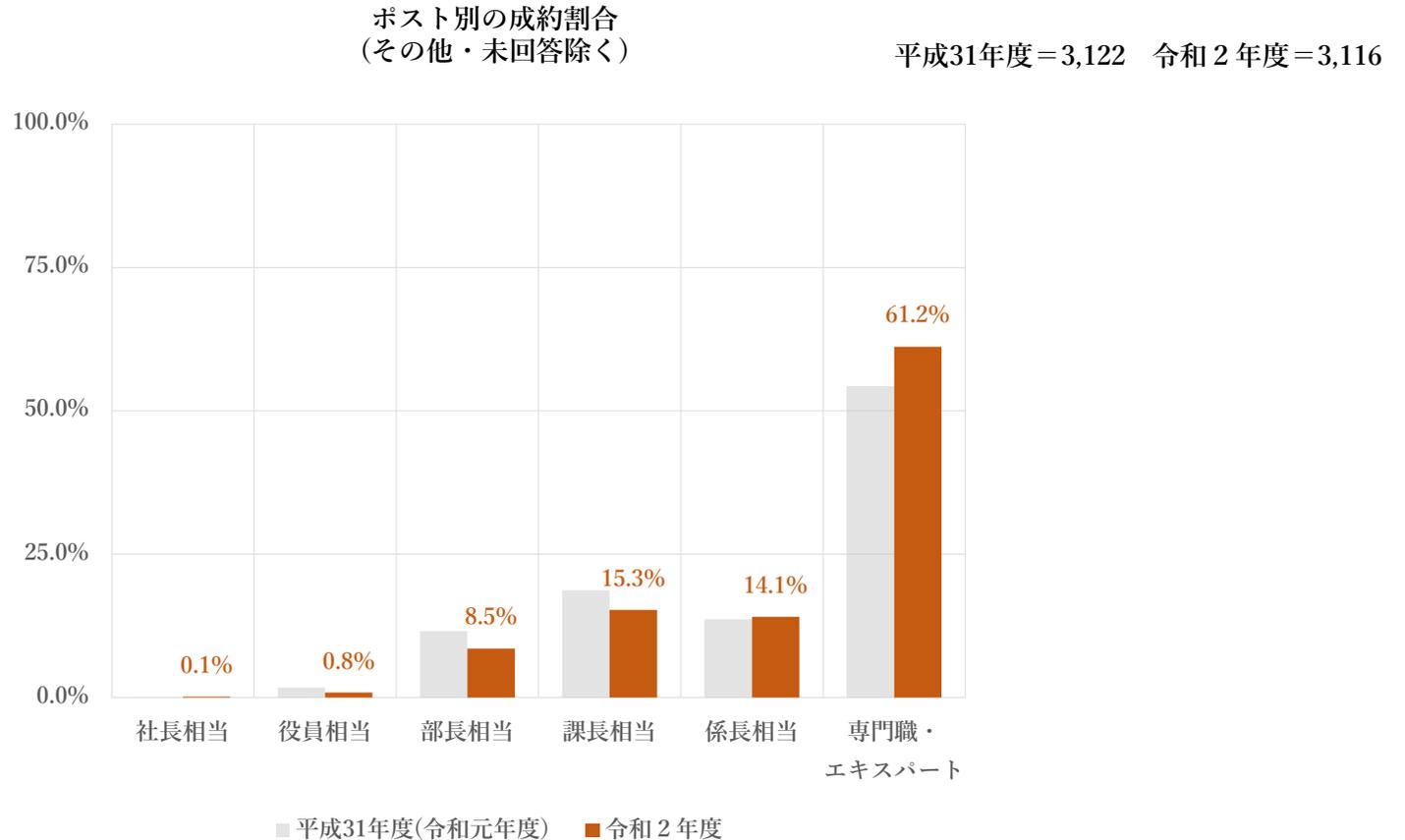
従業員規模別の成約割合  
(その他・未回答除く)

平成31年度=3,122 令和2年度=3,116



## (4)-3.プロ人材のポスト

- 副業・兼業の影響もあり、「専門職・エキスパート」が増加

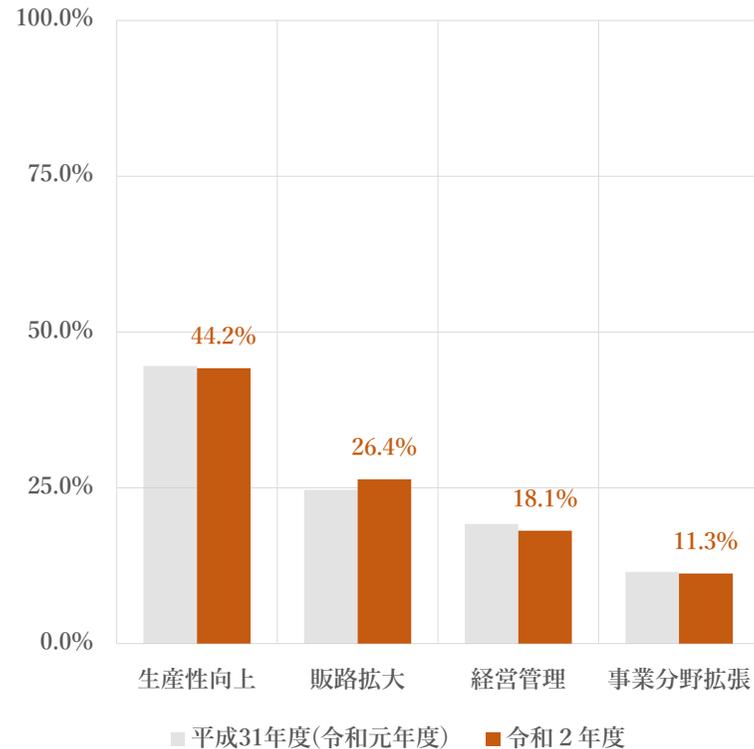


## (4)-4.プロ人材のミッション

- ・ コロナ禍の影響もあり、「**販路拡大**」が微増

ミッション別の成約割合  
(その他・未回答除く)

平成31年度=3,122 令和2年度=3,116

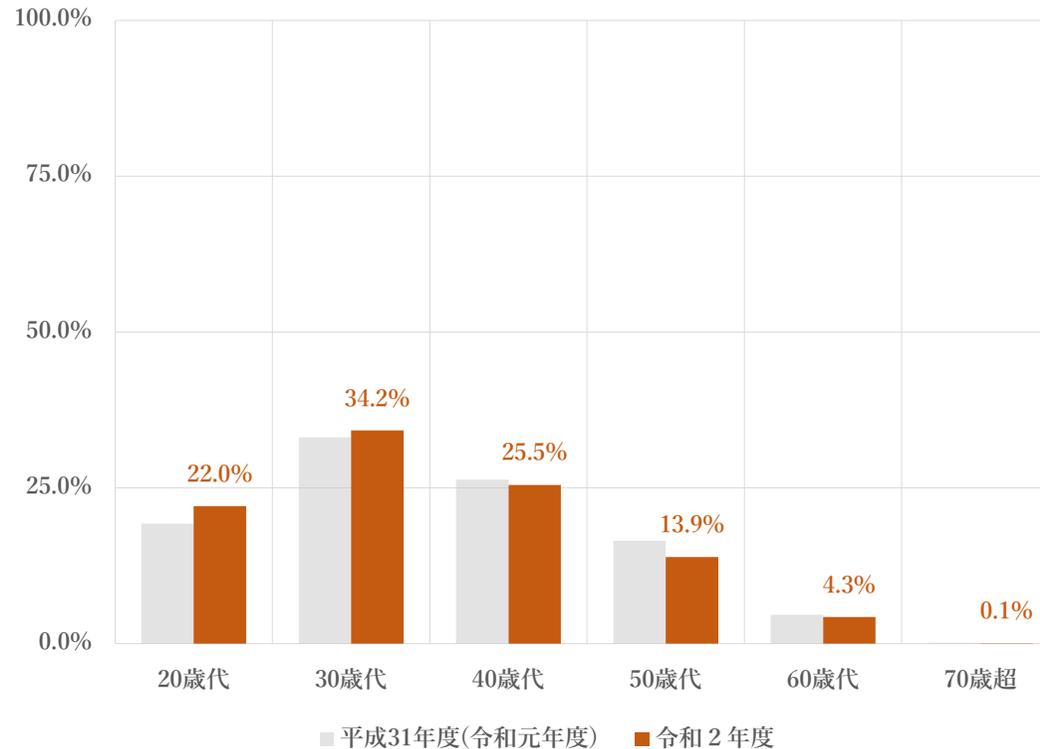


## (4)-5. プロ人材の年代

- 「20歳代」が微増、「50歳代」が微減

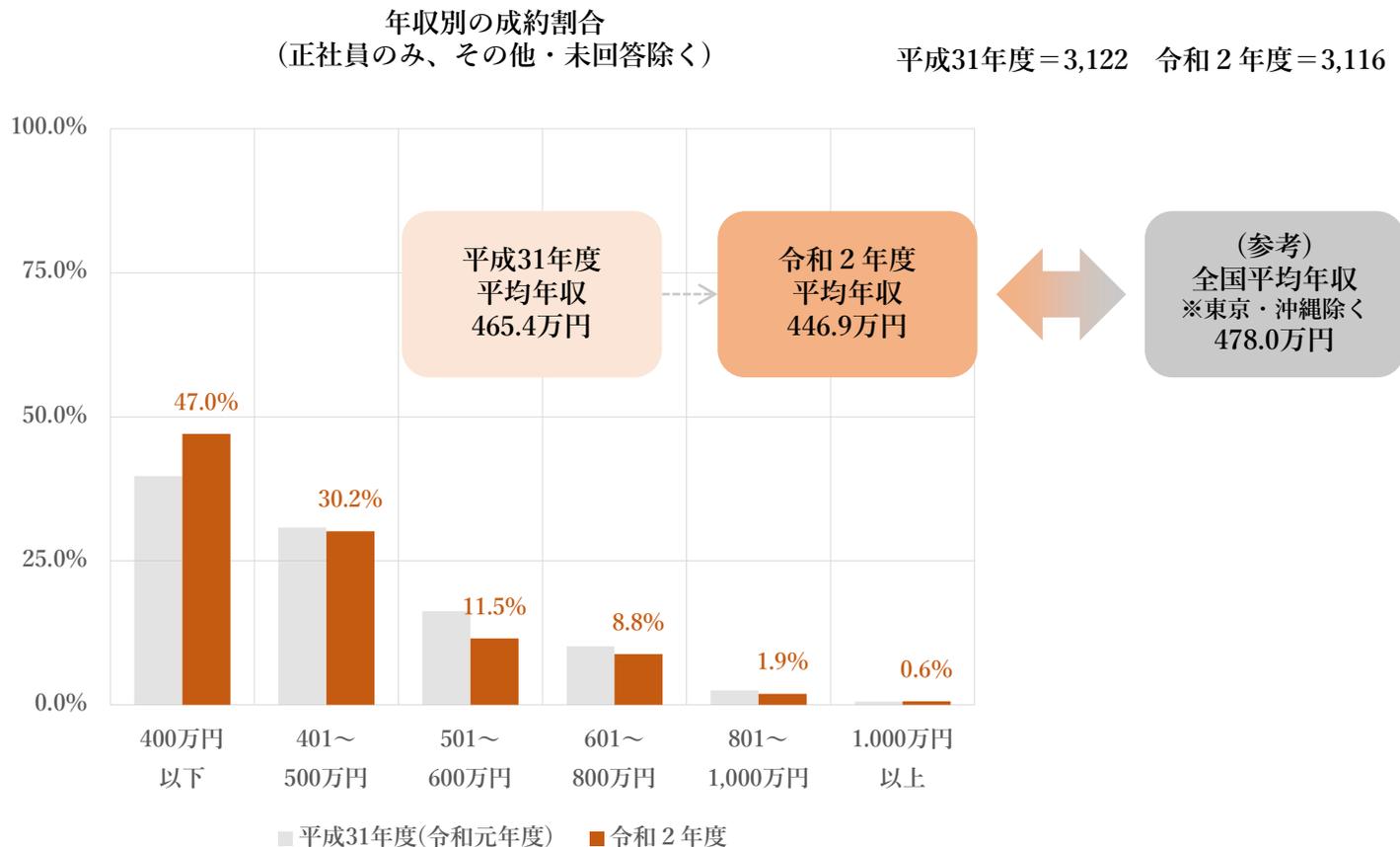
年代別の成約割合  
(その他・未回答除く)

平成31年度=3,122 令和2年度=3,116



## (4)-6.プロ人材の年収

- 「400万以下」が増加し、平均年収は、「下降」傾向



※ 「月次報告・成約事例」より

※ プロフェッショナル人材事業における平均年収(平成31年度、令和2年度)は、各年収帯を中央値に置き換えて試算

※ 全国平均年収(但し、東京・沖縄除く)は、厚生労働省「賃金構造基本統計調査(2019年)」より試算

## 大企業連携の状況

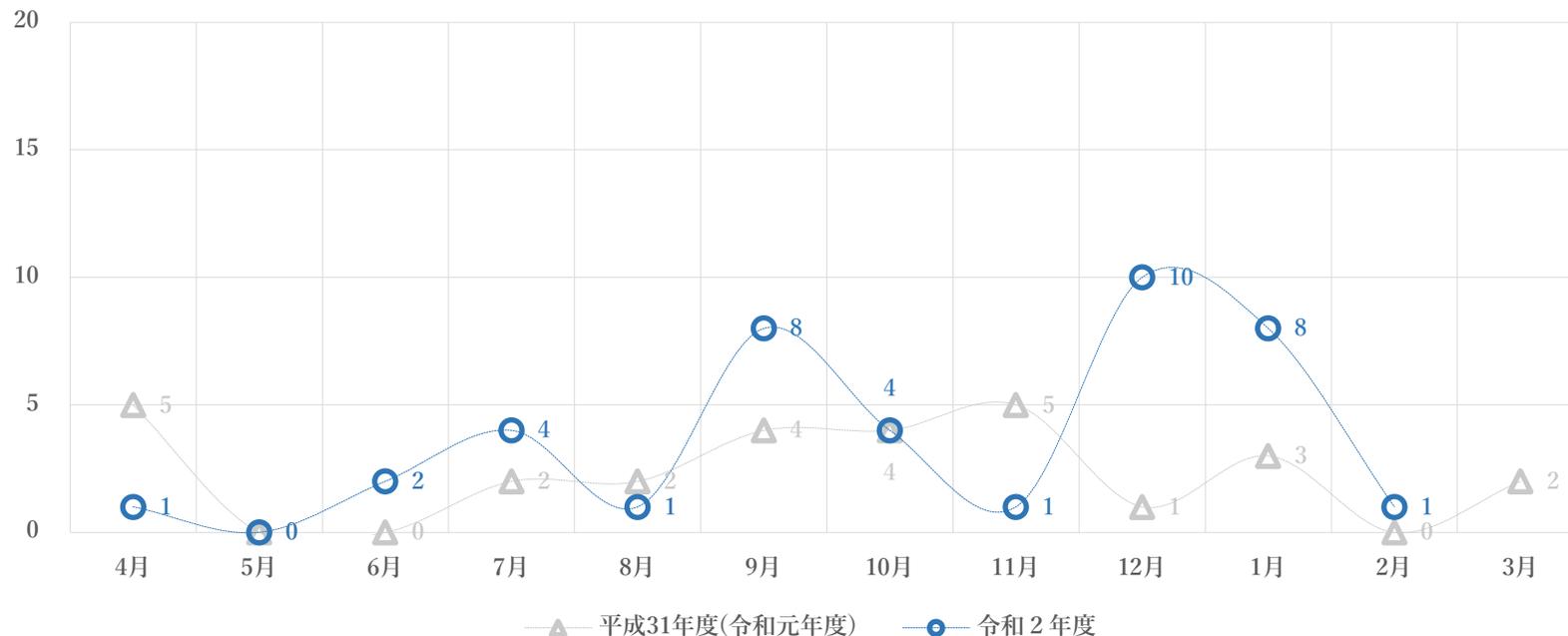
# 2

# (1)成約件数に対するコロナ禍の影響

- 現時点では、成約件数に対して、コロナ禍の影響は見られず、微増

大企業連携における成約件数の推移

平成31年度以降のみ抜粋  
平成31年度=28 令和2年度=40

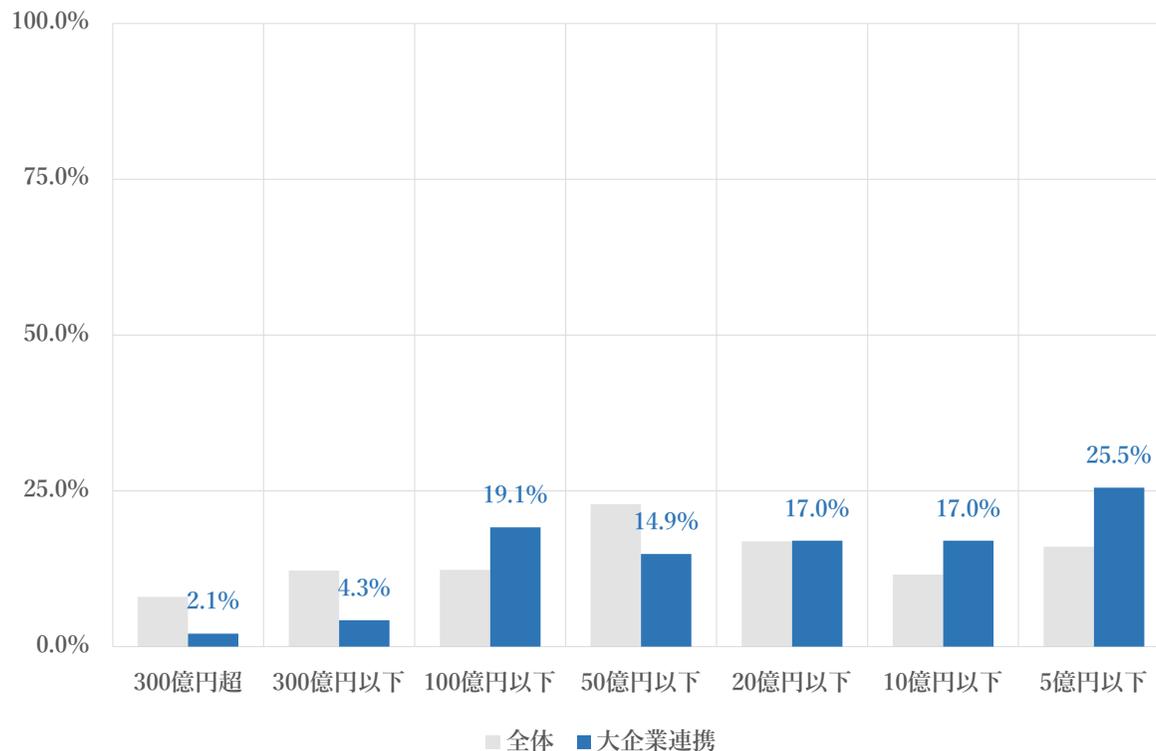


## (2)-1. プロ人材の受入企業(売上高規模別)

- 「規模の小さい」受入企業での大企業人材活用が進む

大企業連携における売上高規模別の成約割合  
(その他・未回答除く)

平成31年度以降のみ抜粋  
全体=6,238 大企業連携=68

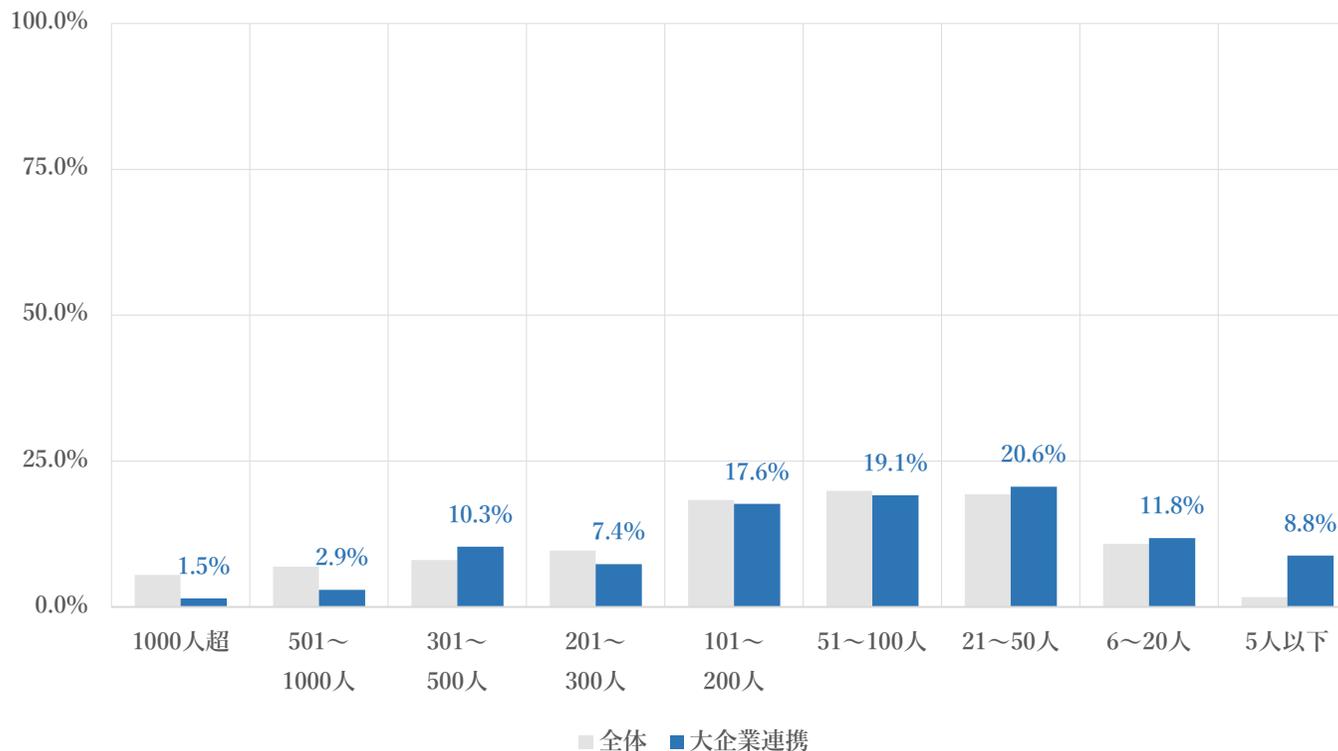


## (2)-2.プロ人材の受入企業(従業員規模別)

- 「規模の小さい」受入企業での大企業人材活用が進む

大企業連携における従業員規模別の成約割合  
(その他・未回答除く)

平成31年度以降のみ抜粋  
全体=6,238 大企業連携=68

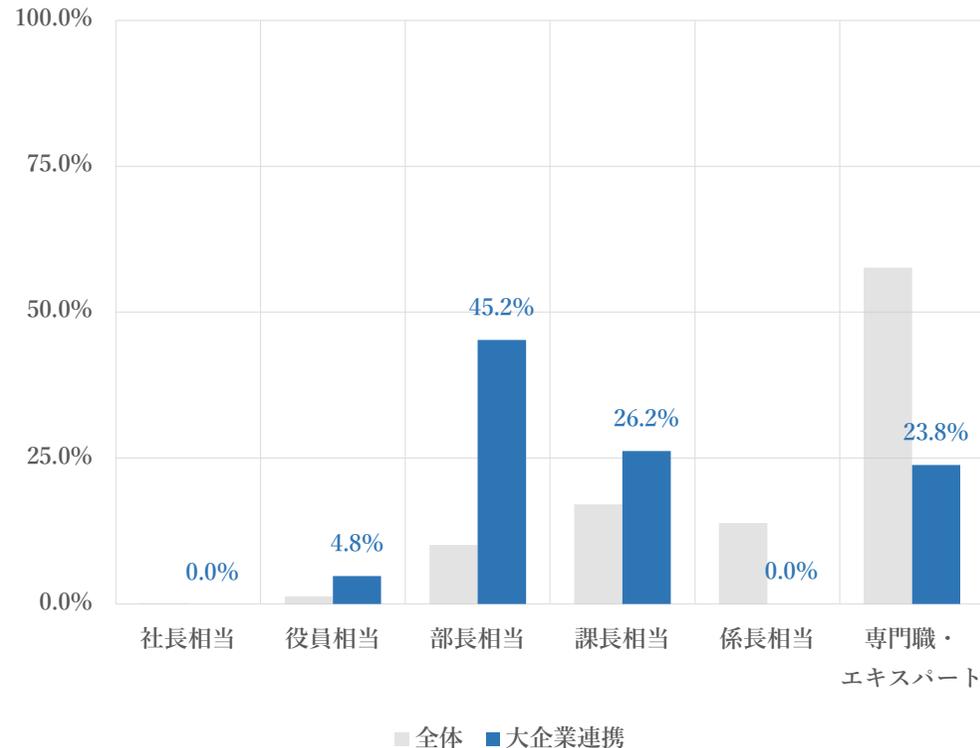


## (2)-3.プロ人材のポスト

- 「部長相当」が際立って多く、「管理職」層の割合が高い

大企業連携におけるポスト別の成約割合  
(その他・未回答除く)

平成31年度以降のみ抜粋  
全体=6,238 大企業連携=68

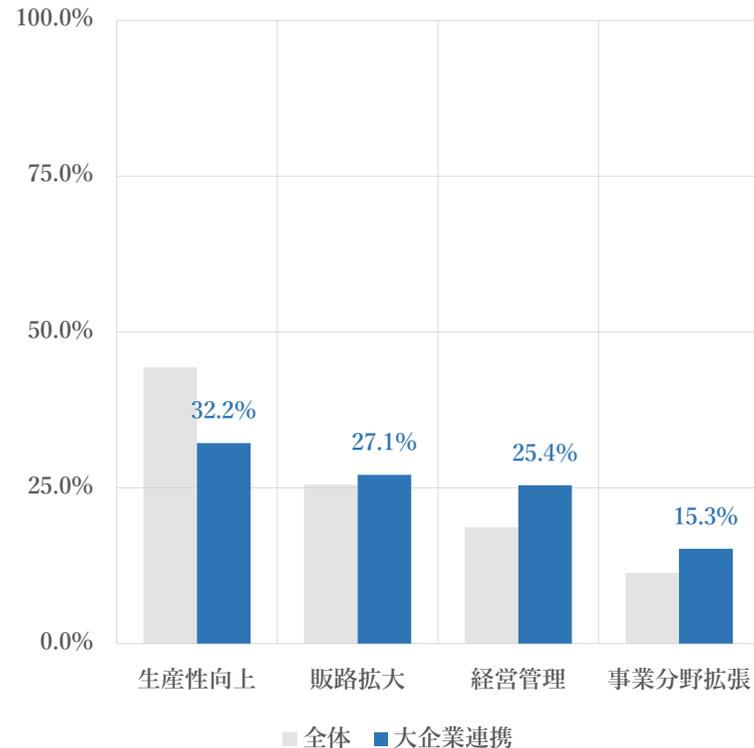


## (2)-4.プロ人材のミッション

- 「経営管理」が際立って多い

大企業連携におけるミッション別の成約割合  
(その他・未回答除く)

平成31年度以降のみ抜粋  
全体=6,238 大企業連携=68

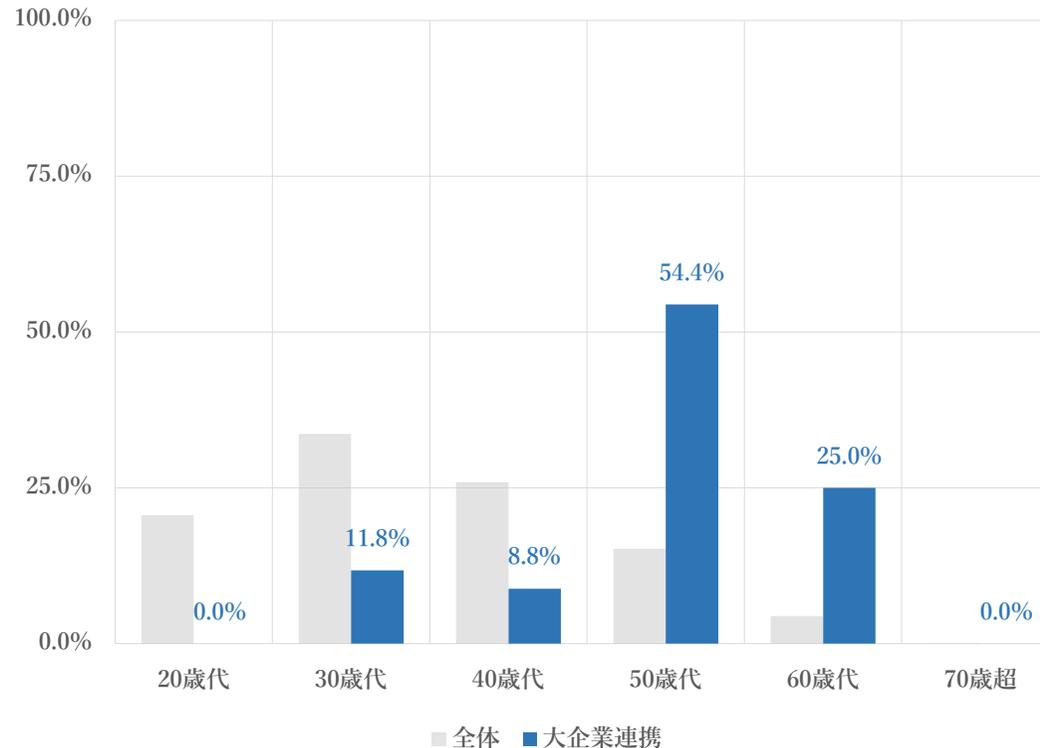


## (2)-5.プロ人材の年代

- 「[50歳代](#)」「[60歳代](#)」が際立って多く、セカンドキャリア支援の位置づけが強い

大企業連携における年代別の成約割合  
(その他・未回答除く)

平成31年度以降のみ抜粋  
全体=6,238 大企業連携=68



金融機関連携

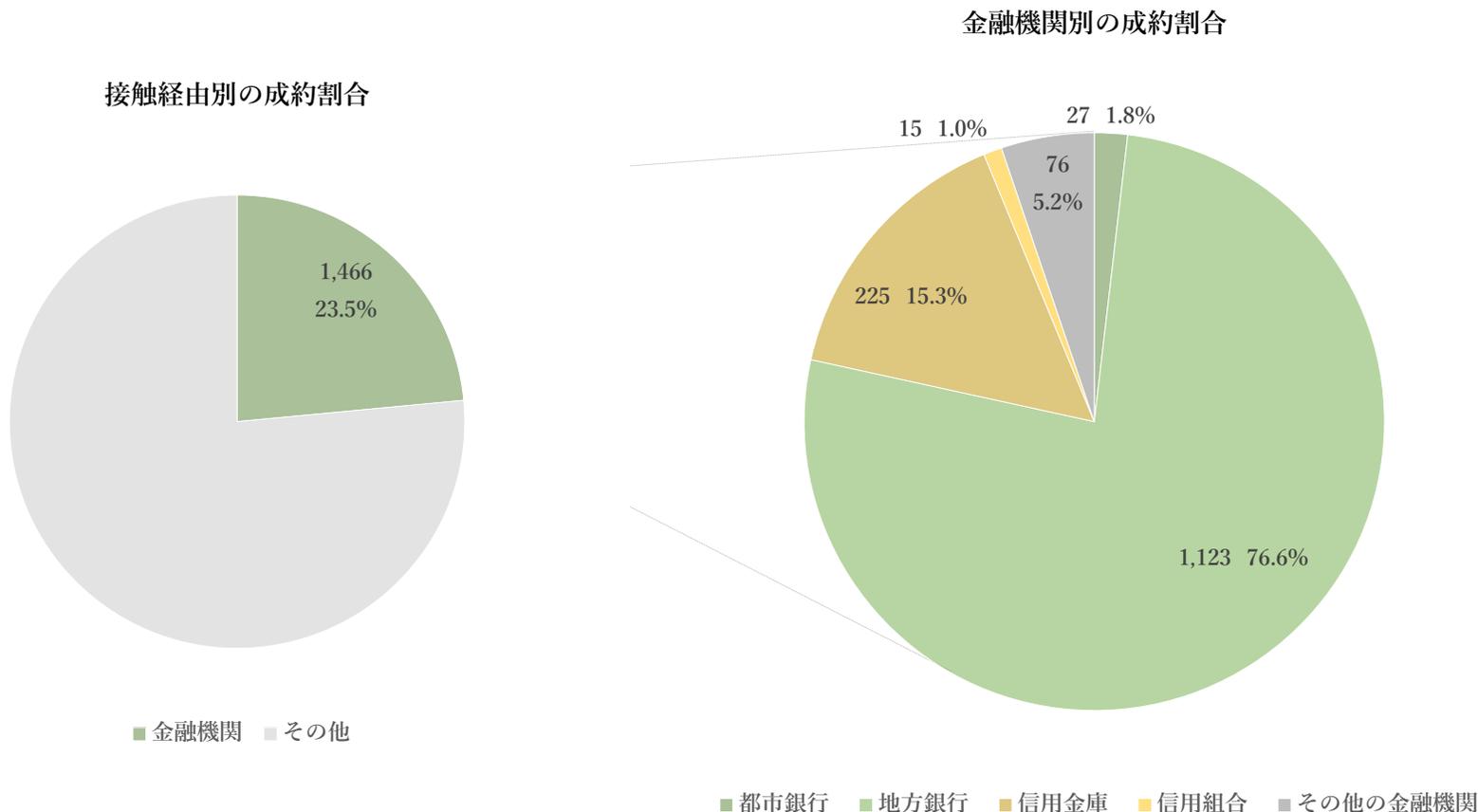
金融機関連携の状況

3

# (1)これまでの金融機関連携(接触経路別の成約件数割合)

- 平成31年度以降の結果の内、接触経路が金融機関の成約件数は全体の約4分の1(≒23.5%)
- 金融機関経由の案件のうち、地方銀行経由の成約件数は約8割(≒76.6%)

平成31年度以降のみ抜粋  
 全体=6,238 金融機関連携=1,523



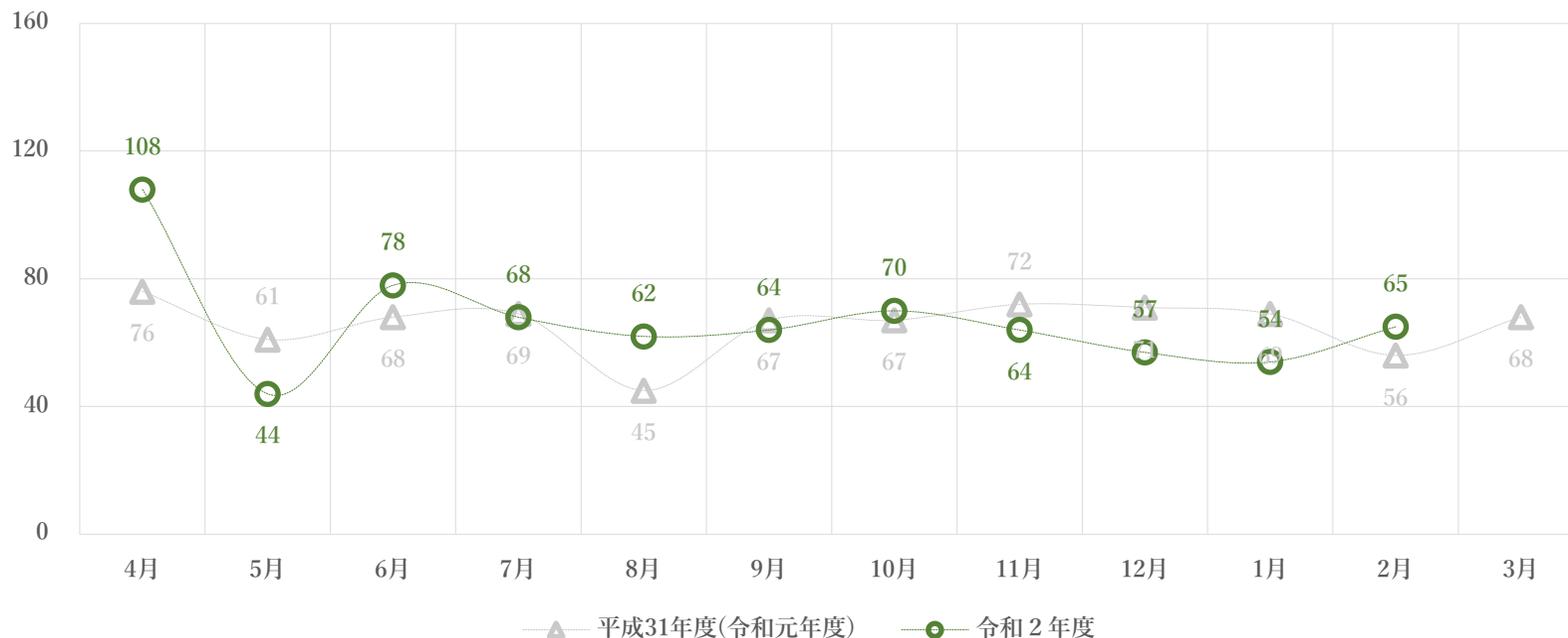
※ 平成31年度以降の成約実績に基づいて作成

## (2)成約件数に対するコロナ禍の影響

- 5月を除き、現時点では、成約件数に対して、コロナ禍の影響は見られない

金融機関連携における成約件数の推移

平成31年度以降のみ抜粋  
平成31年度=789 令和2年度=734

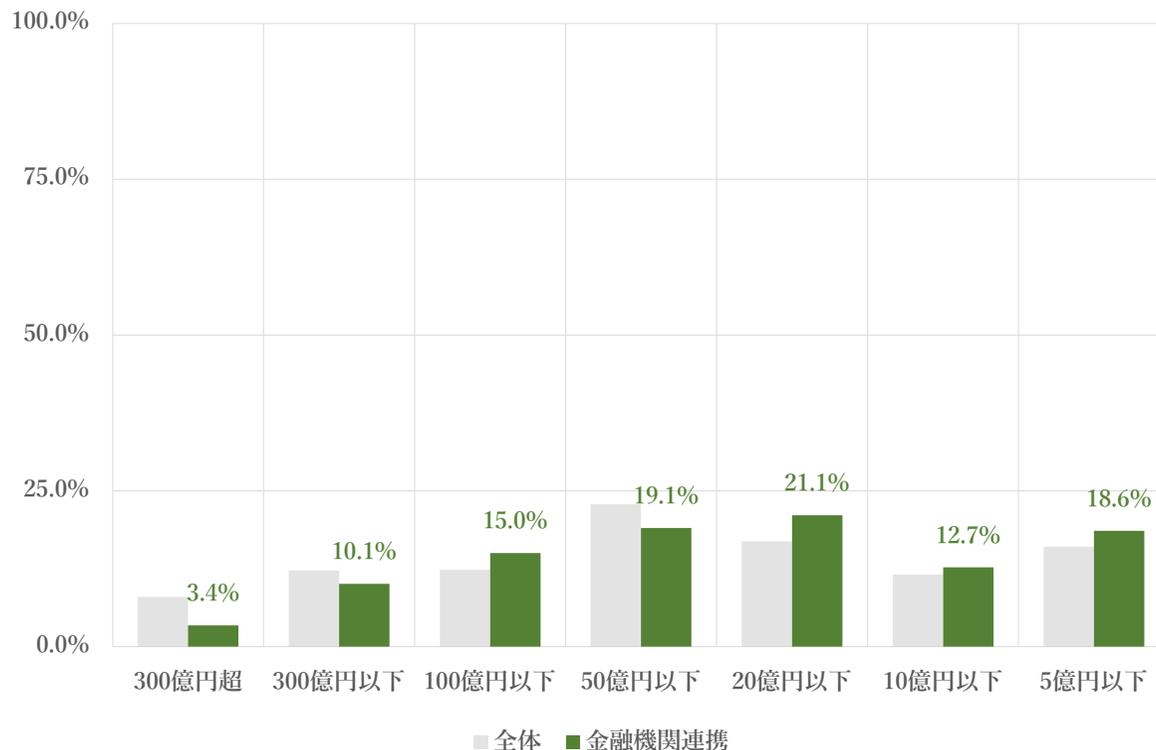


### (3)-1. プロ人材の受入企業(売上高規模別)

- 相対的にみると、「規模の小さい」受入企業でのプロ人材活用が進む

金融機関連携における売上高規模別の成約割合  
(その他・未回答除く)

平成31年度以降のみ抜粋  
全体=6,238 金融機関連携=1,523

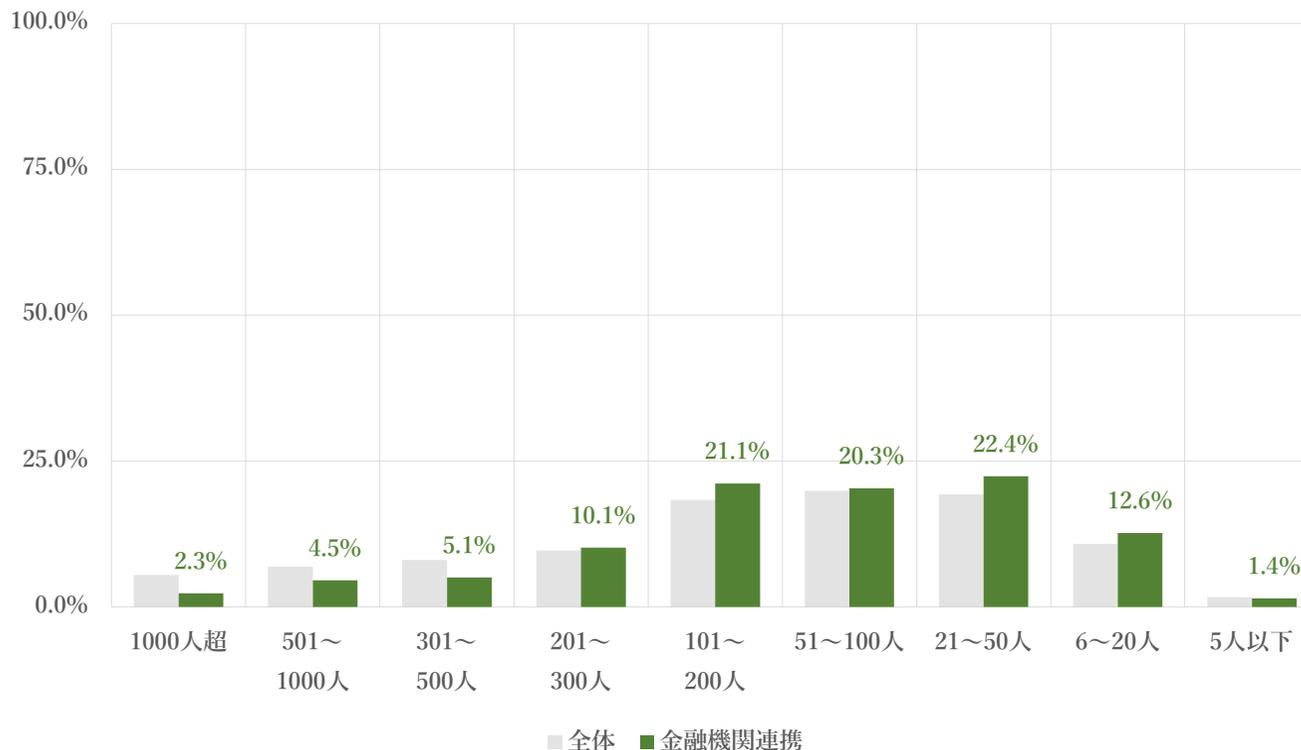


## (3)-2. プロ人材の受入企業(従業員規模別)

- 相対的にみると、「規模の小さい」受入企業でのプロ人材活用が進む

金融機関連携における従業員規模別の成約割合  
(その他・未回答除く)

平成31年度以降のみ抜粋  
全体=6,238 金融機関連携=1,523

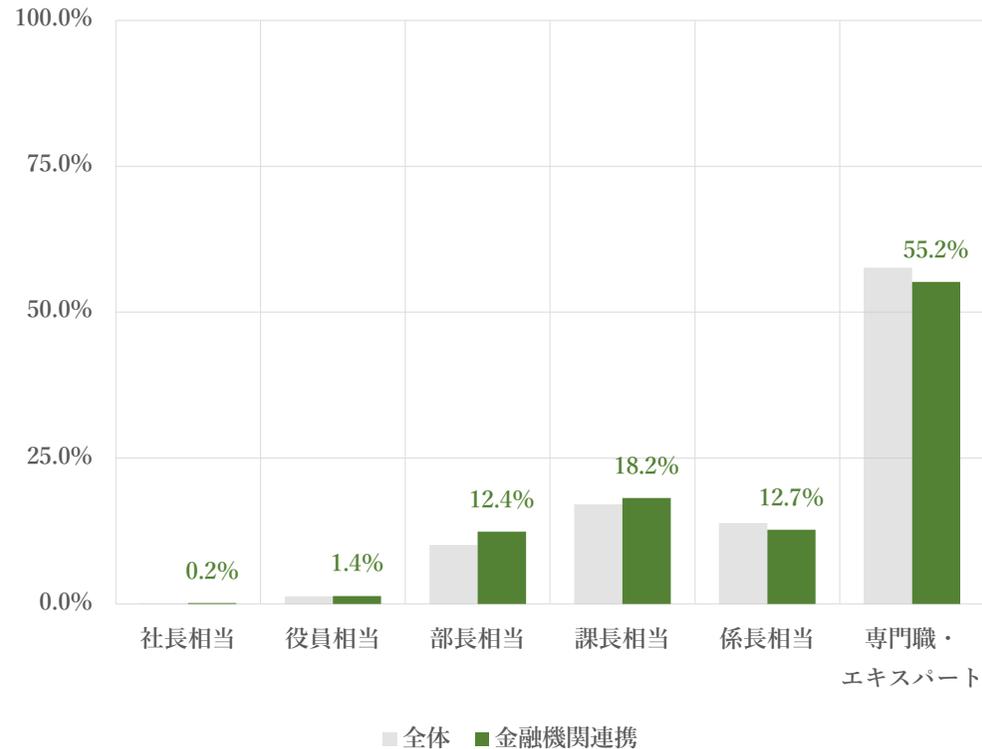


### (3)-3.プロ人材のポスト

- 全体と大きな差異は、ない

金融機関連携におけるポスト別の成約割合  
(その他・未回答除く)

平成31年度以降のみ抜粋  
全体=6,238 金融機関連携=1,523

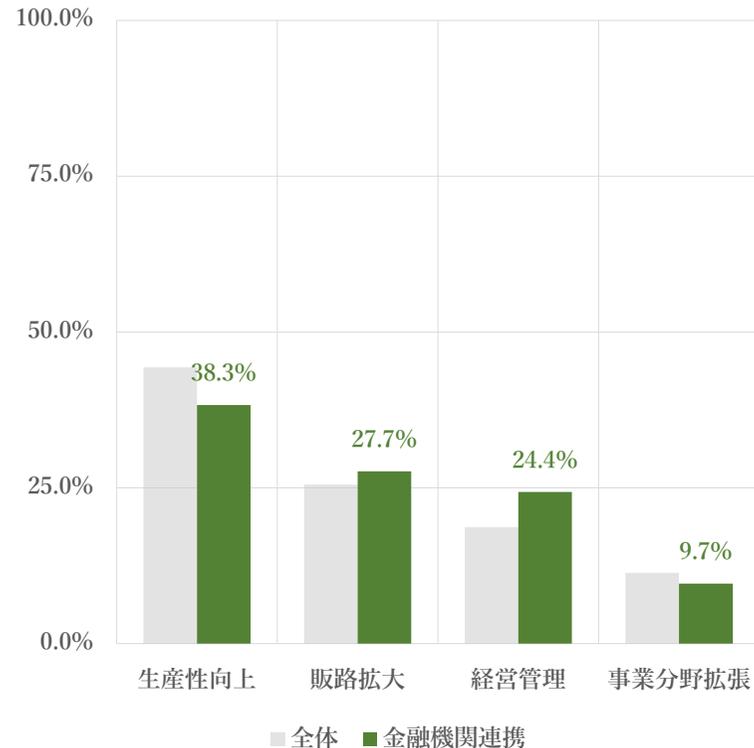


## (3)-4.プロ人材のミッション

- 「販路拡大」「経営管理」が相対的に高い

金融機関連携におけるミッション別の成約割合  
(その他・未回答除く)

平成31年度以降のみ抜粋  
全体=6,238 金融機関連携=1,523

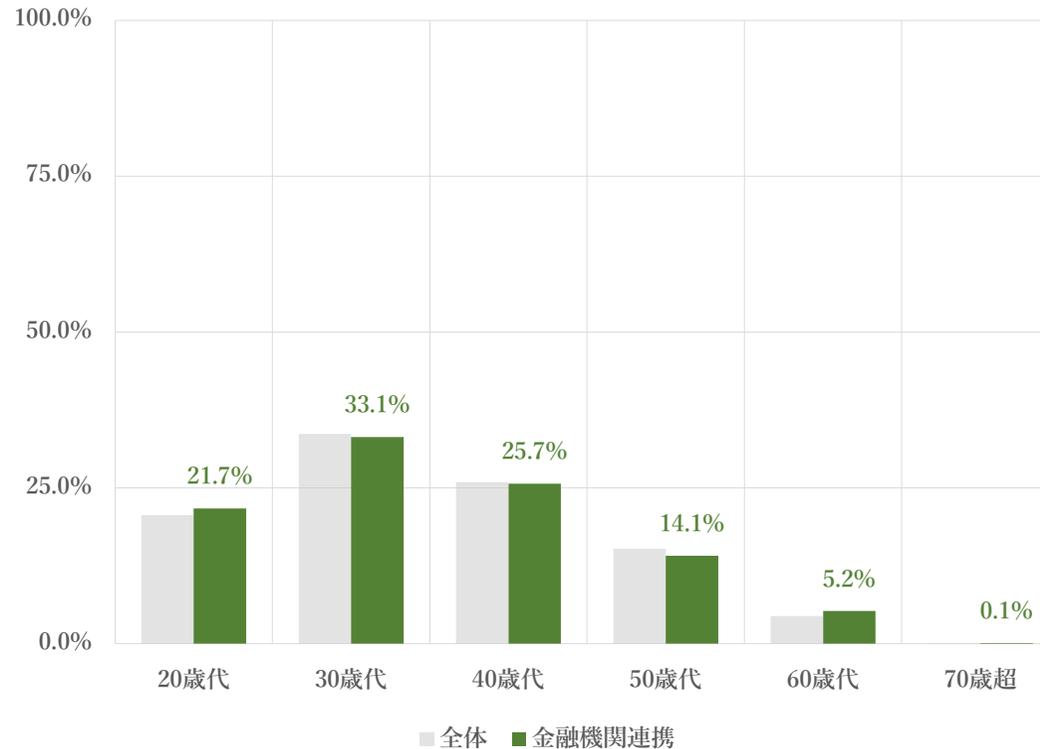


## (3)-5.プロ人材の年代

- ・全体と大きな差異は、ない

金融機関連携における年代別の成約割合  
(その他・未回答除く)

平成31年度以降のみ抜粋  
全体=6,238 金融機関連携=1,523



## 副業・兼業の状況

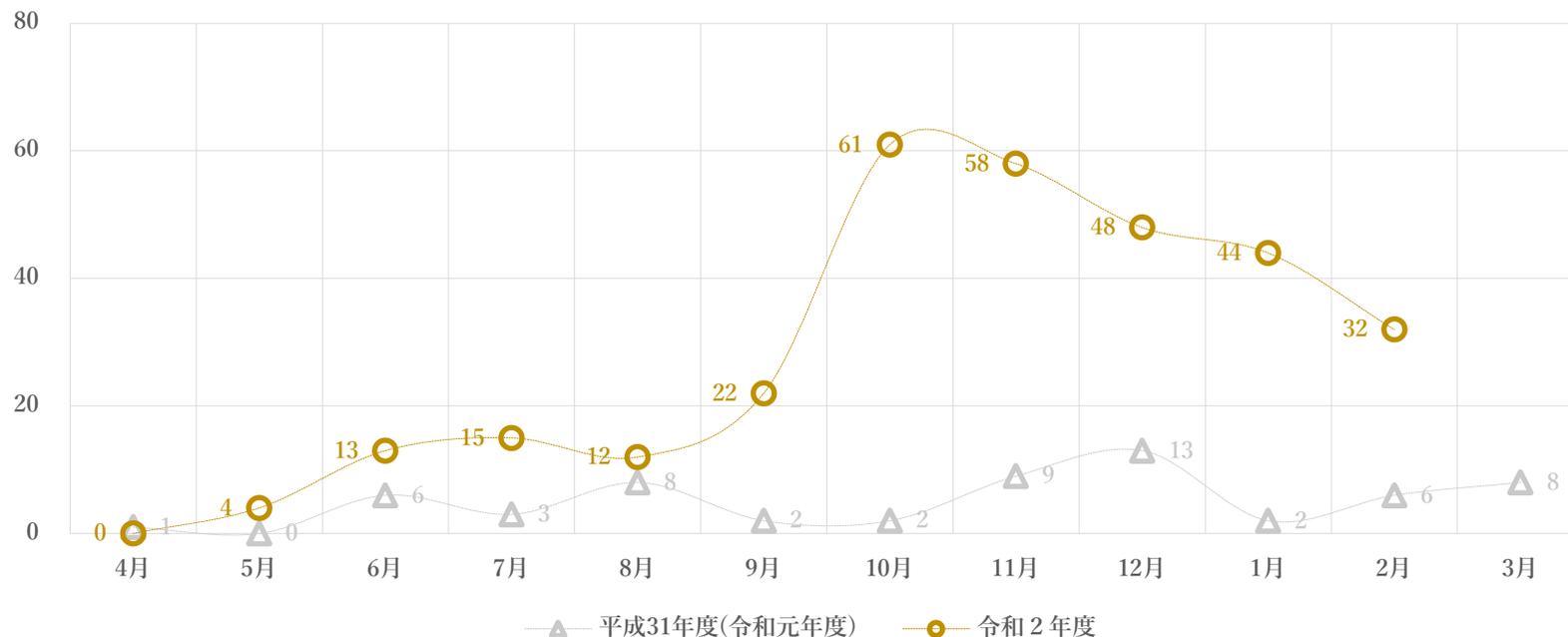
4

# (1)成約件数に対するコロナ禍の影響

- 前年と比較して、大きく前進

副業プロ人材における成約件数の推移

平成31年度以降のみ抜粋  
平成31年度=60 令和2年度=309



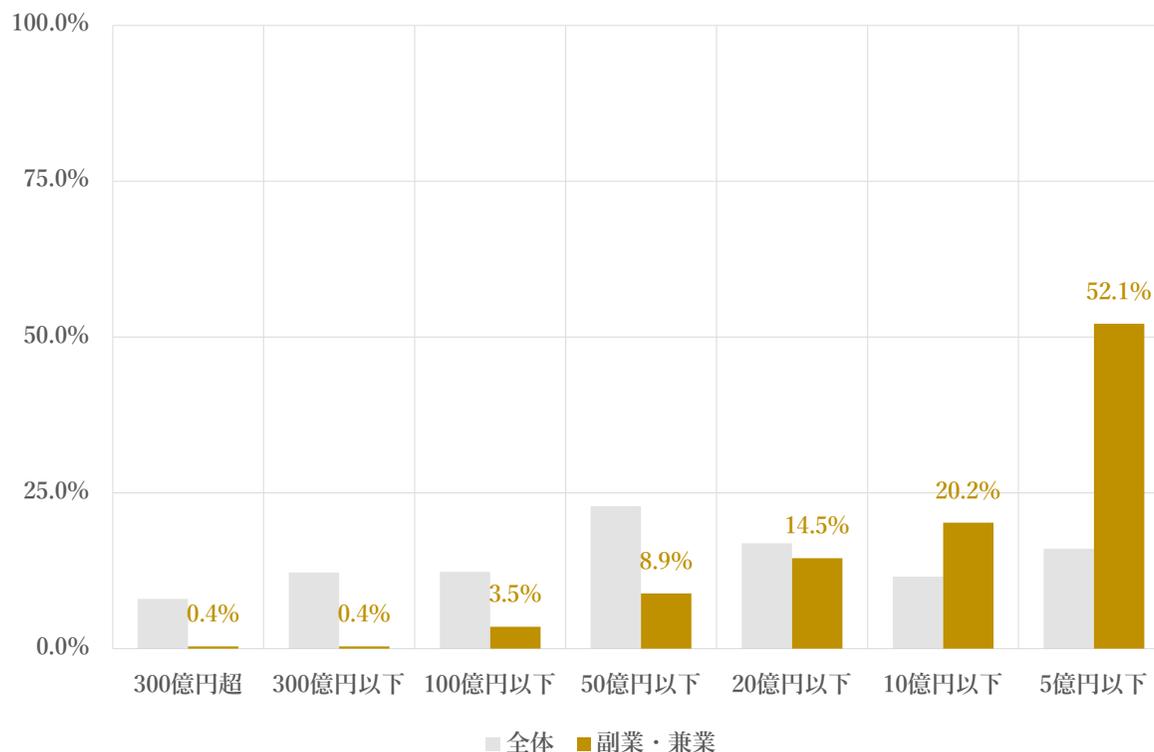
※ 「月次報告・成約事例」の雇用形態において、副業・兼業を選択した事例のみを抽出して集計

## (2)-1. 副業プロ人材の受入企業(売上高規模別)

- 「規模の小さい」受入企業での副業プロ人材活用が進む

副業プロ人材における売上高規模別の成約割合  
(その他・未回答除く)

平成31年度以降のみ抜粋  
全体=6,238 副業・兼業=363



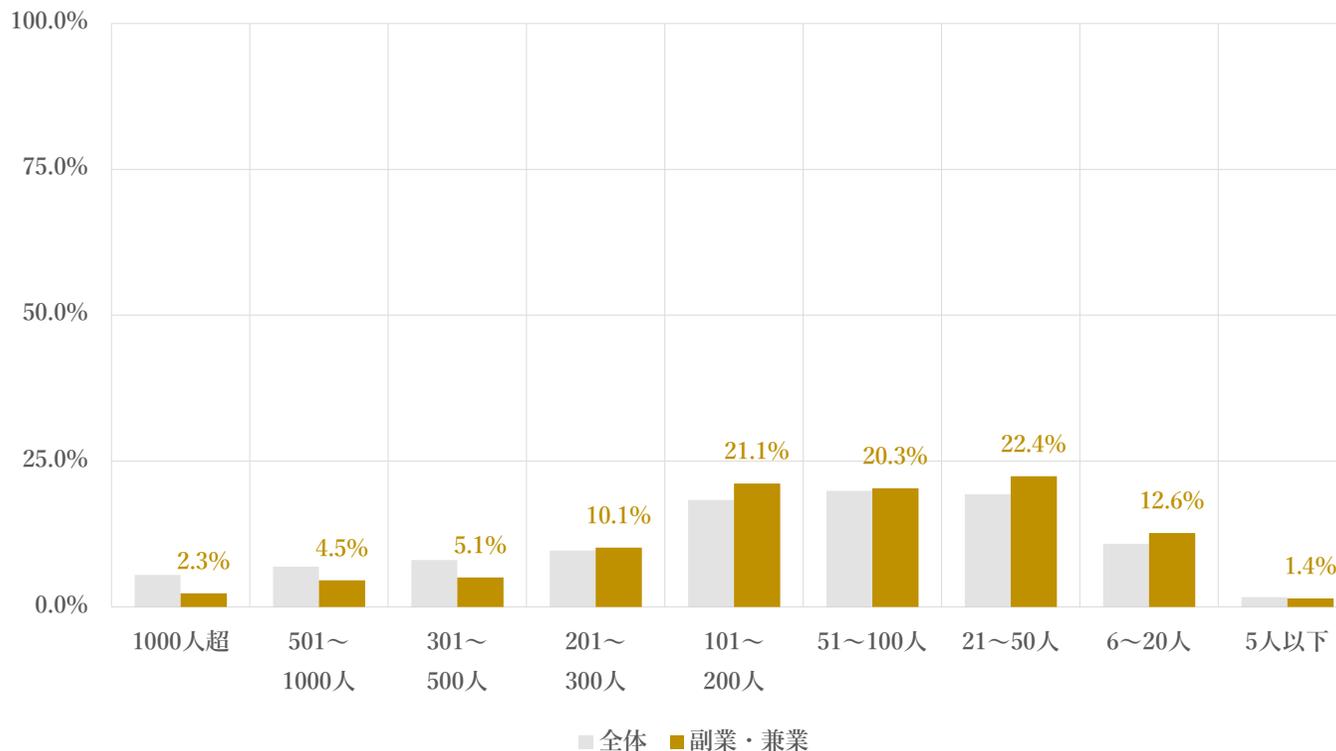
※ 「月次報告・成約事例」の雇用形態において、副業・兼業を選択した事例のみを抽出して集計

## (2)-2. 副業プロ人材の受入企業(従業員規模別)

- 「規模の小さい」受入企業での副業プロ人材活用が進む

副業プロ人材における従業員規模別の成約割合  
(その他・未回答除く)

平成31年度以降のみ抜粋  
全体=6,238 副業・兼業=363



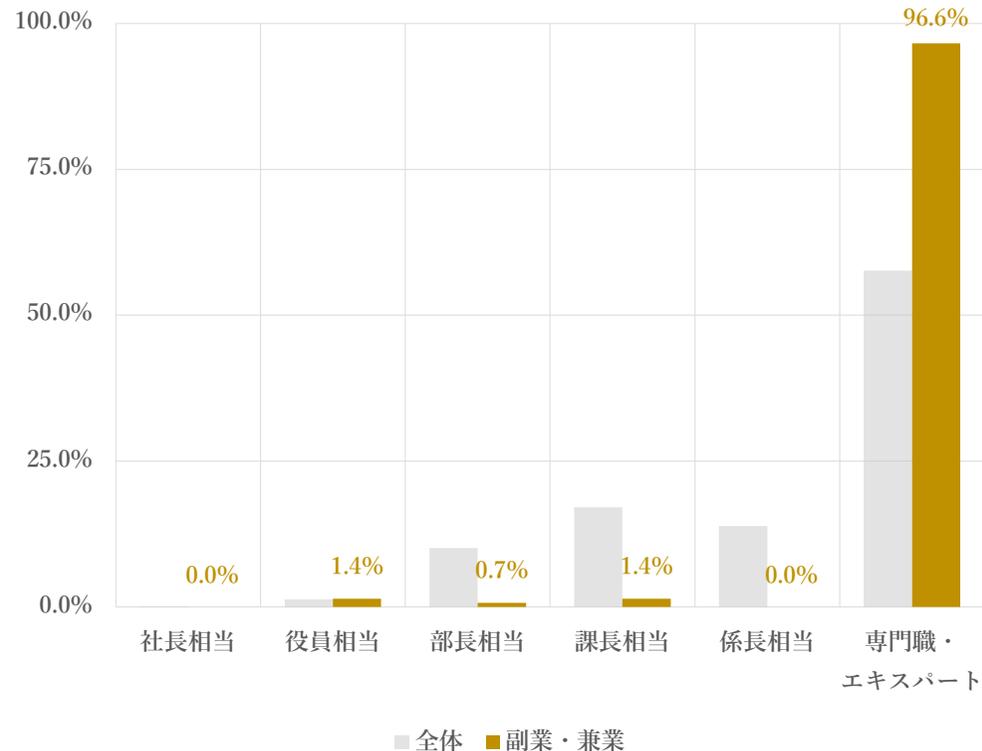
※ 「月次報告・成約事例」の雇用形態において、副業・兼業を選択した事例のみを抽出して集計

## (2)-3.副業プロ人材のポスト

- 「**専門職・エキスパート**」が際立って多い

副業プロ人材におけるポスト別の成約割合  
(その他・未回答除く)

平成31年度以降のみ抜粋  
全体=6,238 副業・兼業=363



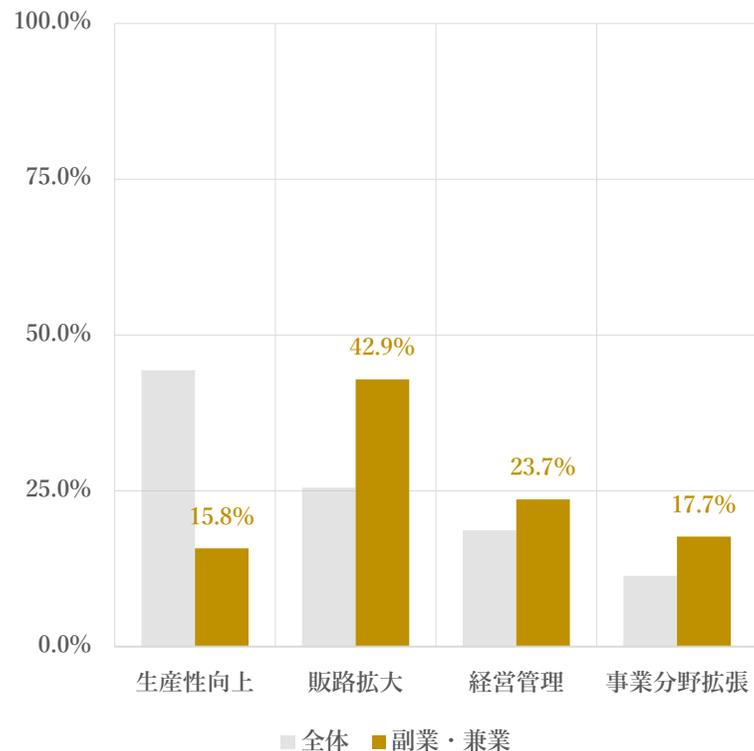
※ 「月次報告・成約事例」の雇用形態において、副業・兼業を選択した事例のみを抽出して集計

## (2)-4.副業プロ人材のミッション

- 「**販路拡大**」が際立って多く、「**経営管理**」「**事業分野拡張**」も相対的に多い

副業プロ人材におけるミッション別の成約割合  
(その他・未回答除く)

平成31年度以降のみ抜粋  
全体=6,238 副業・兼業=363



## (2)-5.副業プロ人材の年代

- 「50歳代」「60歳代」が際立って多く、シニア活用を後押ししている

副業プロ人材における年代別の成約割合  
(その他・未回答除く)

平成31年度以降のみ抜粋  
全体=6,238 副業・兼業=363

